

○河村委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。質疑を続行いたします。

この際、新藤義孝君から関連質疑の申し出があります。田村君の持ち時間の範囲内でこれを許します。新藤義孝君。

○新藤委員 自民党の新藤義孝でございます。

きょうは、質問の時間をいただいた同僚にまず感謝を申し上げたいと思います。

そして、閣僚の皆さん、いよいよ本格的な予算委員会、審議が始まってまいります。しっかりと熟議の国会、これを心がけて、私もさまざまな提案をさせていただきたいと思っております。ただ一方で、質問の数が少し多いので、全て通告のとおりにくかどうかわかりませんので、その節は御容赦をいただきたい、このように思います。

まず、過日の総選挙、私たちはすばらしい成果を得た、そして強く安定した政権をつくらせていただいて、安倍総理は、国難を突破するんだ、私たちの国のこの国難を突破して新しい日本の未来を切り開こうじゃないかと。この思いは皆さんに強く伝わったと思います。

私も御一緒して、総理の話にみんなが、支援してくれる人ではなくても、総理を見に来た人が、なるほど、日本は、総理大臣はこういうことを考えているのかと強く心を打たれたと私は思っています。さまざまな要因はありますけれども、やはり私たちは、この国をどうやって動かしていくか、その政策の訴えが届いたものだと思います。

一方で、この数の結果におごることなく、そしてまた甘えることなく、謙虚にしっかりと議論し

ていかなきゃいけない。しかし、明るい議論も必要だ、このように思っています。

そして、まずは、この国難、総理が訴えて、私たちがお願いをした、このことは一体何を意味するのか、少し深めていきたい、このように思っているんです。

まずは、何といったって北朝鮮です。

総理、北朝鮮問題を私たちがお話しすると、町の中ではこういう話をされるんです。北は許せなけれども、でも戦争は嫌だよね、そういう何か圧力を高めるための準備ばかりして大丈夫ですか。それから、まずは対話をしたらどうですか、こんなふうに言う人もいました。だから、私は、違うんですよと申し上げました。

私たちの言う対話というのは何なんですか。総理はよくおっしゃいます。対話のための対話はない、そして、圧力を最大限まで高める。私たちがこの北朝鮮問題で高めようとしている圧力は何かなのか、どうやってこの問題を克服していくのか、まず総理の思いをお話したいと思っております。

○安倍内閣総理大臣 まず指摘をしておきたいのは、いわば挑発行動をとり、世界の脅威となつているのは北朝鮮であり、私も、世界じゅうの誰一人として紛争は望んでいない、戦争など望んでいないわけであります。

北朝鮮に政策を変えさせるために、あらゆる手段を使って、圧力を最大限にして、北朝鮮の方から対話を求めてくるという状況をつくらなければならぬと考えています。

北朝鮮は、一九九四年の枠組み合意、あるいは

二〇〇五年の六者会合共同声明を時間稼ぎの口実に使い、核・ミサイル開発を進めてきたとの反省を踏まえれば、北朝鮮とは対話のための対話では意味がないわけであります。北朝鮮と意味のある対話を行うためには、北朝鮮が、完全、検証可能かつ不可逆的な方法で核・ミサイル計画を放棄するとのコミットメントと、それに向けた具体的な行動を示すことが必要と考えています。

今回、トランプ大統領訪日の際には、安保理決議の完全な履行、独自制裁の実施、共同訓練の実施、そして北朝鮮との関係の縮小に向けた各国への外交面での働きかけなど、あらゆる手段を使って北朝鮮に対する圧力を最大限にすることでトランプ大統領との間で一致をしたところでございます。

これを踏まえて、私自身、習近平主席やプーチン大統領との間でも率直な意見交換を行い、北朝鮮による制裁の効果を注意深く見きわめていくことで一致をしました。

北朝鮮には勤勉な労働力があり、資源も豊富であります。北朝鮮が正しい道を歩んでいけば、国民を豊かにすることもできます。しかし、北朝鮮は、拉致、核、ミサイル問題を解決することなしには明るい未来を切り開いていくことはできないわけでありまして、北朝鮮にその政策を変えさせるために、国民の信任を背景に毅然とした力強い外交を展開して、日米、日米韓で協力をして、中国、ロシアを含む関係国とも緊密に連携をしながら、安保理決議の完全な履行を通じて国際社会全体で北朝鮮への圧力を高めて、北朝鮮の核、ミサ

イル、そして何よりも重要な拉致問題の解決に向けて、全力を尽くしていきたいと考えております。

○新藤委員 要するに、対話のための対話はしない、しかし、解決のための対話はいつでもチャンネルを開いている、こういうことだと思えます。そして、外務大臣に聞くまでもないので、私が申し上げます。

北朝鮮は近くて遠い国ですよ。そして、孤立していると言いますよ。それは、確かに私たちとは国交がないから。しかし、本当は聞こうと思ったんだけど、ごめんなさいね、北朝鮮というのは、世界じゅうで何力国と国交を結んでいるか。百六十一カ国ですよ。世界の一五%を除いてほとんど実は国交を持っていて、平壤に大使館を出しているのは二十四カ国ある。イギリスもドイツも出していますよ。この東アジアで北朝鮮と国交がないのは韓国と台湾と日本のみですよ。あとは全部、実は貿易も、さまざまな外交をやっているわけです。

ですから、この問題を、国際的圧力を高めなければ、日本が単一のチャンネルでやったって効果が出ないことは明らかなんです。そのことを私たちは言い続けなきゃいけない。

その上で、今総理おっしゃいました、首脳外交を本当に熱心におやりになっていますけれども、習近平さんと話をした。鍵を握るのは中国です。中国が一体、これから経済制裁でどこまで実効性ある対策を打つか、また行動をとるか、世界が注視している。私はここにポイントがあると思っています。

総理、差し支えない範囲で結構でございます。日中間で総理がいろいろな話をしてに違いありません。中国はこれからどんな動きになってきますか。

○安倍内閣総理大臣 御指摘のとおり、北朝鮮問題の対応に当たっては、安保理の常任理事国であり、六者会合のメンバーであり、そして朝鮮戦争以来の特別な関係を持つ、かつ貿易の九割を占める中国の役割は極めて重要であると考えています。先般の習近平国家主席との日中首脳会談においては、北朝鮮問題について率直な意見交換を行いました。私から、国際社会全体で北朝鮮に対する圧力を最大限まで強化していくべきである旨述べ、中国の協力について働きかけを行いました。習主席からは、中国は安保理決議を厳格に履行していく決意であるとの発言があり、これから厳しい冬を迎える中、北朝鮮における制裁の効果を注意深く見きわめていくことで一致をいたしました。

北朝鮮と中国の貿易は、本年十月には輸出、輸入の双方とも減少しました。輸出入の総額では前月比で約二割減少したとの統計もあります。政府としては、中国が、北朝鮮からの石炭、海産物、繊維製品の輸入禁止等、安保理決議を履行する上での具体的な取り組みを実施していることを歓迎しています。

先般、宋濤中国共産党中央対外連絡部長が訪朝したところでありますが、中国が北朝鮮の政策を変えさせる上で責任ある建設的な役割を果たすよう、引き続きさまざまなレベルで働きかけを行っていくと考えてございます。

○新藤委員 中国は、九月からですか、北との合弁企業の閉鎖命令も出しましたね。これからいろいろと本格的な動きが出てくる。それには、今お話しされなかったことで、さまざまな日中間の総理のイニシアチブがきていることを私は承知しています。しっかりと中国の行動に期待をしたい、このように思います。

それから、最近、実はアジアの国々でも貿易停止を決断した国もありますね。国際社会のこういう圧力は、今すごい勢いできかせようとしている。この国連のイニシアチブをとっているのは日本です。

そして、その中でもう一つの鍵を握るのは、やはり何とんでもアメリカ。アメリカがこれから、今、空母打撃群、戦略爆撃機による演習を繰り返しています。緊張が高まってきました。その中で、しかし、北朝鮮は最後、どのように行動するのか。愚かな選択をしないことを願います。

一方で、本当に解決のための対話に入ってきたときに私たちが注意しておかなければいけないのは、アメリカは、ICBM、自分の国に届くICBMが放棄されれば核は容認するなどということはありませんか、核としましては絶対許せない。私たちは、核としましてミサイルと拉致問題の全面解決、これを必ずなし遂げなきゃいけないわけでありまして。

トランプさんとの間でも強力な話し合いがあることを承知していますけれども、アメリカの行動に対して、総理、トランプさんとどんな話をして、どういうことを期待しているんでしょうか。

○安倍内閣総理大臣 北朝鮮の核・ミサイル開発は、これまでにない重大かつ差し迫った脅威であります。北朝鮮は我が国を射程におさめるノドンミサイルを数百発保有していると見られますが、これは在日米軍にとっても直接の脅威であります。北朝鮮には、完全そして検証可能かつ不可逆的な方法で核・ミサイル計画を放棄させなければなりません。

そのために、圧力を最大限まで高め、北朝鮮の側から核・ミサイル開発を断念するので話し合いたいと言ってくる状況をつくっていくことが必要でありまして、日米間では、この方針について完全に一致をしているところであります。

つまり、ICBM、米国に届くICBMだけを阻止すればいいという考え方をアメリカは持っていないということでありまして。一部の評論家、専門家の中には、米国はそれを阻止すればいいという理論を述べている人もおりますし、かつての米ソのような形でお互いに管理をしなければいいという考え方はありますが、そういう考え方はとってはいい。つまり、完全に核そしてミサイルを放棄させるということで、開発を放棄させるということでもあります。

米国との間では、私とトランプ大統領を初めとして、あらゆるレベルで緊密に意思疎通を行っており、今後とも日米で緊密に協力をして北朝鮮問題に対応していかなければならない、このように思っているところでございます。

○新藤委員 北朝鮮に対して外交的国際圧力をかかってないほどに徹底して上げていく、その中から

外交的、平和的解決の目安が見えてくる。私たちの日本が今こそしっかりと働かなければいけない。しかし一方で、そうはいいいながら、いざというときの備えもしなければいけない。

まずは、今もこの日本の防衛に黙々と、延々と努力し、頑張ってくれている自衛隊の皆さんには、敬意と感謝を申し上げたいと思います。それから、小野寺大臣にもエールを送りたいと思います。私の知り合いの中年の方が、あなたの顔が見える心安心すると言っていました。やはりそういう揺るぎない防衛体制、これが非常に重要だと思いますよ。

その上で、平和安全法制の整備が極めて有効で、かつ、今、功を奏していることが幾つかあると思います。平和安全法制を整備した結果、どのようなことが向上したのか、かいつまんで結構ですから、ちよつと御紹介いただきたいと思えます。

○小野寺国務大臣 隊員に対しての温かいお言葉、ありがとうございます。

平和安全法制を成立させていただいており、日米の関係が大変強まりました。平素からの日米のしつかりとした連携体制がとれるようになり、今この瞬間も、日米が連携して北朝鮮の弾道ミサイル対応をしつかりしております。

例えば、給油という活動があります。今まで自衛隊は、共同訓練の場合には、米側に対してACSAの枠組みで給油の支援等ができましたが、実際に日本を守るために、警戒監視あるいはミサイル防衛体制で日本を守るためにも行動している米軍に対して、給油を含めた支援ができ

ませんでした。今回、平和安全法制のおかげでこの支援ができるようになりました。

これからも、日本を守るために、私ども、二十四時間三百六十五日、そして同盟国とともに、この国を守り抜いてまいります。

○新藤委員 船は最大能力を發揮してすばらしい防衛体制をつくる、しかし、油が切れて港に戻れば、その間、空白になるわけですよね。ですから、そのときに補給をするというのが極めて重要で、それを今まではできなかったわけですから、わかりやすい例だと思います。

そしてその上で、もう一つ大事なこと、いざというときの備えです。

もし朝鮮半島に有事が起きたときには、今度はそこに残っている日本人を退避させなければいけない。これはNEOというんですね、ノンコンバタント・エバキューション・オペレーション。これは小野寺さんとは自民党の、延々議論しましたね、三時間ぐらいやりましたね。これをどこまで高めていくか。実は、これも日本は極めて、それを実際に実行する前提にないような法体系になっているわけです。しかし、平安法の整備の一連の中できちんと向上させました。

この非戦闘員の退避活動、これは、韓国から、朝鮮半島から退避させるとすれば、日本人だけじゃないですよ、世界じゅうのあそこにいる国々が、まず日本が受け皿にならなきゃいけない。だから、自分たちの退避活動も必要だけれども、これは、韓国と、そしてそこにいるその他の国々との連携も必要だ、このように思うんです。

外務大臣、ロシア出張お疲れさまでした。もう世界を飛び歩いて、すごく頑張って、うれしく、エールを送りたいと思いますけれども、この非戦闘員の退避活動、これは、日本だけではなくて有志国との連携、こういったものも重要だと思っておりますが、準備状況、検討状況、差し支えない範囲で教えてください。

○河野国務大臣 一般論として申し上げますと、民間の航空機で退避ができないような状況になった場合に、その状況に応じて、政府が保有する航空機あるいは船舶の派遣、あるいは、友好国や国際機関との協力などが必要になってまいります。

そうしたことに備えて、関係各国とさまざま連携をしながら、邦人の安全の確保、あるいは、必要に応じて関係国の方々の安全の確保に努めてまいります、しっかりと連携をしていきたいと思っております。

○新藤委員 これは極めて重要ですよ。私たちが実践行動をとらなければいけないことです。それから、関係省庁、しっかりと連携をとってもらいたい、このように思います。

その上で、各国との連携が重要だと。この上において、一つ、これは外務大臣、言わなきゃならないんですよ。日米韓がまずコアになるはずなのに、韓国は一体どうしたんですか。

先週の金曜日、韓国の国会で慰安婦記念日を定める法律が成立した。それから、その前のトランプ大統領が出かけていった、訪韓したときの晩さん会、竹島のエビ、独島エビというのが出ています。独島エビなんてないですよ。しかも、あれ

は新聞社向けの報道用メニューにのみあつただけで、実際の晩さん会のテーブルのメニューにはなかったそうですよ。だから、参加者は誰も知らなかったんです。

何か、こういうことで一体どうするつもりなの。最終的かつ不可逆的に解決するといった二〇一五年十二月の日韓合意、これは、政府は抗議したと言うんですけれども、どういうふうにするつもりなんです。状況、それから今後の対応、言ってください。

○河野国務大臣 日韓合意は、最終的かつ不可逆的な解決を日韓両国で確認しておりますので、韓国も誠実にこれを履行する用意があるというふうに思っております。

未来志向でやろうという中で、時々水を差すようなことがありますが、そのときにはきちんと韓国の政府に対して、この日韓合意を誠実に履行するように申し入れをしているところでございます。韓国の外務大臣とは、未来志向の両国関係をきちんとつくってほしいという話し合いをしておりますので、しっかりと日韓関係が前向きに進んでいくように努力してまいりたいと思います。

○新藤委員 これは、先週の金曜日に成立しましたけれども、九月から議論して、九月末には韓国の委員会で決議しているわけですよ。ですから、この最終的な判断が出てからではなくて、事前の行動、そしてそれを国民にきちんと知らしめる広報のあり方が重要だと思います。

尖閣諸島の周辺に中国の調査船が入ってきて、これも逐一報道すべきですが、なぜなかなか伝

わらない。だから、私のフェイスブックで延々と皆さんにお知らせするしかないようなことをやっているんですけれども。

既に申し入れてあります。外務省、外務省の報道、広報のあり方、ぜひ、今後ともさらに検討してもらいたいと思います。

そして、その上で、総理、地球儀を俯瞰する外交。就任以来、七十カ国、延べ百二十九カ国を訪れて、首脳会談、五百五十回でしょう。これは質問しません。体を使ってどれだけやっているのか。これは、この北朝鮮問題だけではありません。領土の問題、さまざまな問題、そして外交の交渉。安倍総理だから、安倍総理がいるならば話をさせてくれと。この間のAPECとASEANの会談で行ったバイ会談、十五カ国・地域。この十年間で最高で、前政権時代の倍。

こういう状況が生まれているということは、それは御本人は言いづらいでしょうから、別によしよしているんじゃないんですよ、それだけ私たちは、日本の外交は今物すごくイニシアチブをとって力強くやっているんだということ、その中から目的達成をしていきたいと。これは全力で我々も応援させてもらいたい、皆さんも頑張っていたきたい、このように思います。

その上で、では、次の課題に行きます。もう一つの国難、人口減少。少子高齢化・人口減少社会が国難とまで総理はおっしゃった。なぜ国難なのか。人口が減って大変です。でも、国難とまで言えるのか。

私たちの人口のピークは二〇〇八年です。一億

二千八百万になりましたけれども、今、人口減少中。二〇三〇年には約一千万人がピークから減ります。東京都民みんながいなくなってしまうぐらいの、そういう人口減少が始まっていて、そして、ことし成人式を迎えた頼もしい若者、百二十三人です。でも、同じタイミングで生まれている子供は九十七万人。だから、二十年後の成人式は百万人を超えることは絶対ないんです。

そういう中で、ボディーブローできいていって、このままいけば、百年後には、甘く見積もっても六千万人まで人口が減ってしまう。生産が維持できない、消費が維持できない、地方が維持できない。国が形成することを、これは、その状態でどういうことが起きるのか、想定もできないほどに厳しい。

重要なことは、みんなが、子供を産んで育てて、安心して暮らしていく社会を早くつくらなきゃいけない。だから、生産性革命と人づくり革命だ、こう総理はずつとおっしゃっています。

問題は、ぜひ私たちみんな、国難なのは何か。根本の数字は合計特殊出生率です。今、一・四四です。人口を維持するためには二・〇七まで高めなければいけません。二〇四〇年代に達成する目標を政府は立てています。

でも、問題はこれから。二〇四〇年に二・〇七を達成して、そこから本当にこの国の人口減少がとまり、横ばいに行くまでに八十年かかる。今私たちがやっていることは、どんなに頑張ったって、百年たつて達成できるかどうかの、そういう状況で、だから一刻も早くやらなきゃいけない。

フランスは、二〇一五年で二・〇一。私たちの鹿児島県の伊仙町は既に二・八を達成している。ですから、政策をきちんと考えればできなくはない。地方創生も、あらゆる政策もそこに行く、こういうことだと思えます。

そして、その上で、何といったって経済です。経済が向上しなければ地域の暮らしも成り立ちません。マクロ経済ではない、地域経済をきちんと全国に、それぞれの地域の実情に応じて渡していくんだ、これが我々の目的です。

先週の金曜日、生産性革命推進戦略、これを総理にお届けしました。私たちは、経済構造を変えていく中で生産性革命を実現させるんだと。ここに今、これは五つのミッションです、使命です。そして、その中から、それぞれどうやってこれを実行するか、実現できるかの目標を立てて、そしてここに、アプローチと私は呼んでいますけれども、その政策を書き出させてもらいました。

肝になるのは、真ん中の、新しいチャレンジを生み出す仕組みづくり。点の支援ではない、面の支援をきちんとやっていこう、そういうことで、自動走行だとか介護ロボット、最先端技術開発、第四次産業革命を社会に実装させる、そのための推進仕組みをつくる必要がある。

この新しい取り組みに最もブレーキがかかるのは、規制です。規制緩和も思い切ってやらなきゃいかぬ。しかし、全国一律の規制緩和でいく前に、まず本当にそれが効果上がるかどうかを試してみよう。つくったのが国家戦略特区。初代担当大臣は私でございますから、ですから、そのときの

問題意識をよく承知しています。

さあ今度は、その国家戦略特区の中に、さらに強い、第四次産業革命、イノベーションを巻き起こすためのサンドボックス型特区、地域型とプロジェクト型、バーチャル特区と私は呼んでいるんですけれども、こういう新しい仕組みをすぐに入れようじゃないか。できれば次の国会で法律改正してもらって、国家戦略特区に新しい武器を持たせてもらいたいと思っているんですけれども、こういう取り組み。

それから、規制緩和は、単一物もあります、企業がやるだけのももあります。いろいろな種類のものを作るためにも、国全体が新しい技術を導入するための近未来技術社会実装本部という司令塔を新たに作るうじゃないか、こういう御提案をさせてもらっています。

これは、もともと申し上げたのは茂木大臣です。茂木さんが政調会長で、私たちと一緒に構造改革特命委員会を組んで提案したことなんです。今度は担当大臣におなりになって、どうですか、次の国会でびしっとやりませんか。

○茂木国務大臣 関連法案については、次期通常国会に提出すべく準備を進めたいと思っております。

新藤先生とは、私が政調会長時代、新藤先生は政調会長代理としてお支えいただきました。まさに今パネルでも御紹介いただいた第四次産業革命、これを社会実装することが極めて重要だ、こういう提言を党としてまとめ、それを受けて今政府の方でも検討を進めているところでありすが、

行政におけるルールづくりであったりとか規制、これまで以上にやはりスピード感を持ってまずはやってみる、こういうルールづくり、実証による政策形成にかじを切らなければいけない、そのように思っております。

そのための規制のサンドボックス、これをつくっていくわけでありますが、その体制、仕組みも含めて、次期通常国会に提出を予定している法案の中で検討したいと思っております。

○新藤委員 ぜひ頑張っていたきたいし、さまざまな結局これも役所内の、所管官庁のせめぎ合いもござります。

私は今、プロジェクト型とバーチャル型と言いました。これは二つの類型があるんです。この類型をきちんと位置づけるように私はお願いをさせていただきたい。プロジェクト型と地域型です。これは、私、はつきり申し上げておきますから。大臣は御存じです。

それから次に、もう一つは、介護分野のロボット。ロボットも現実にはまず実装してみようじゃないかと。

ここに写真、私が官邸で総合科学技術会議のときに見せてもらった介護ロボットHAL。私、自分でも装着しましたからわかっています。大体、これは、脳でやりたいことを、人間が体を動かす、こうやってやっているのは全部脳の電気信号なんです。この電気信号をロボットが感知して、そしてそれをアシストしてくれる。体感は自分の力の四割程度で物が動く。人を持ち上げるのも物を運ぶのもできる。

でも、このHALは定価が二百万。リースしても七、八万。こういうものを二年前からもう市販していますけれども、全国施設、七百五十台普及しています。七百五十台しかと言ってもいいかもしれませぬ。

今二百万ですけれども、どうですか、単純に言っただけ、百倍みんなが使えば価格はどんと下がるんじゃないんですか。ですから、要するに、第四次産業革命は既にもう兆しがあつて、それをいかに社会実装するかということが重要だ、そういうことなんです。

それから、介護ロボットだけじゃありません。今、センサーも非常に介護現場で重要です。ところが、センサーも、センサーだけではなかなか効果が出ないんです。

私、ある人の話を聞いたことがあつて、おばあちゃんなんですけれども、夜眠れないんだと。それは、施設の方が見回りに来てくれるので気になつちやうって眠れないから、ですから来なくて結構です、こういうふうなお話をされている人がいる。施設側は見回りに行かないと心配でしょうがない。だけれども、それは、センサーをつけて行動分析してみたら、実は、おばあちゃんのところに行っているときには、その人は起きていないんです。要するに、夜の眠りが浅いので、自分が寝たつもりがないという状態になつちやうっているんですね。分析してみたら結果がわかつたんです、何で夜眠れないのか。それは昼寝しているから。その人の行動分析をきちんととつて、そして、昼間、満足できる運動や、その人が満足できるこ

とをやれば、これは夜ぐっすり眠るんですよ、安心すれば。

私も今、自分の父親が老健施設に入っています、老健施設も一生懸命やっている。だけれども、父親を満足させるために、これはもう介護する人はみんなわかっているけれども、年寄りにはなかなか満足してくれないんです。

ですから、こういうものをきちんと新しい技術を使って理にかなつた中でやれば、そのおばあさんは、結局、昼間の活動を改善したので夜は安眠状態になつた、こういうことなんです。

ですから、こういうものを入れるべきなんですけれども、実は、介護保険の報酬の中で加算規定がありません。これをふやそうという規定になつていないんです。これは加藤大臣ですよ。

それからもう一つ、一緒に言っちゃいますから。ICTの遠隔診療。基本的な診療は病院に行つてやるけれども、通常の経過観察はテレビ電話やICTを使って遠隔でできるんです。でも、対面診療しか原則になつていないから、遠隔診療の導入前提、これも今度は診療報酬改定の中に、やはりさらに促進するための加算制度というのがないんですね。こういうものをきちんと改善することによって、施設側はみんな便利だからわかっているけれども、予算上の問題で入らないことがいっぱいあるんですよ。

これこそ第四次産業革命、皆さんが喜んでくれることだと思つて。加藤大臣、思い切つて導入しませんか。

○加藤国務大臣 まず、介護の現場で介護ロボッ

トを使ったり、あるいは今言ったセンサーをうまく取り入れることによって、あるいはAIの分析によって、より質の高い、また効率的な介護をしていくというのは大変なことだというふうにも思っておりますし、未来投資戦略二〇一七でも、効果実証を着実に進め、その結果を踏まえて次期介護報酬改定の際に具体的な対応を行う、こういうふうにされているところでございます。

ことしの五月から八月にかけて見守りなどの実証事業をやりまして、実際どういう効果があったか評価をいたしました。その評価を踏まえて、今社会保障審議会介護給付費分科会において、介護報酬等の取り扱いについての議論において、それも含めて行っていたところでもあります。また、遠隔医療についてのお話もありましたけれども、これもどんどんどんどんICT技術等が進んで、画像もすぐよくわかるようになってきています。その辺も踏まえながらしっかり議論していく必要があると思いますが、これも六月に閣議決定された未来投資戦略二〇一七で、対面診療と遠隔診療、これを適切に組み合わせるという形で効果的、効率的な医療の提供に資するというものについては次期診療報酬改定の中でしっかり評価を行うということで、現在の中央社会保険医療協議会において、例えば慢性疾患患者の医学的な管理など、そうしたものについて、遠隔診療の実態、関係者の御意見も踏まえながら議論を進めさせていただいております。

いずれにしても、遠隔診療あるいは介護ロボット、これらについて、これはやはり安全とかいろ

いろな面にかかわりますから、適切かつ有効に活用して、より質が高く効率的な医療、介護、これをしつかり進めていけるように取り組んでいきたいと思っております。

○新藤委員 次の改定で入りますね。入れましょう。

答えますか。どうぞ。

○加藤国務大臣 今、私がこの段階で断定的なことを申し上げるわけにはいきませんが、今申し上げた視点に立つて今議論をしていたら、また検討していくつもりであります。

○新藤委員 それからもう一つのキーワードは、新しい技術を実装する中で、中小企業なんです。大企業はもともと、お手伝いしなくたって世界の最先端でしごきを削りながら自分たちでどんどんやるんです。でも、地域にある中小企業や地域の中にそういう第四次産業を実装できるかどうか、これは日本の挑戦だと思っているんです。

その意味で、中小企業の生産性革命、これは二の右の方に入れました。

まず第一は、中小企業の機械屋さんとか町の中では、本当に、中小といったって、実際は従業員が十人以下の方が一番多いんですから。そういう中で、でも、いい機械を持っていて、親子でとか少数数の職人さんですごく高い技術を使っているわけですから、そこに、現場にIoTを入れる、データをリンクさせてどんな仕事ができるようになる。まずは、第四次産業革命の成果について、こういうものの導入の補助金とか税制だとか、これを思い切ってやろうじゃないか、これが一つ

です、ここに提案したのは。

それともう一つは、それはもうやらせてもらうことを前提にして、その先を行こうと。これは、クラウドコンピューティングによる第四次産業革命の実装、導入プラットフォームをつくれないうか、ここに提案しているのはそういうことなんです。

それは、インターネットでつながって、そして、通常は自分のグループや知っている人しか仕事は出ないんですけども、ネット上にこういう仕事を今やってほしいんだけれどもというのが出ると、それをネット上で見た人が、うちの会社ならできるよ、そして、仕様を送ってくれば、データリンクできれば、うちがその機械でインプットしてすぐできるよ、こういう仕組みがもうできているわけです。だけれども、どこに行ったらそういう機械があるのか、また、どことつながりたいのか、その場がないんですよ、共通基盤が。

ですから、それを地域の自治体や金融機関、それから業界の皆さんと相談して、新しい、日本のクラウドコンピューティングを使った、インターネットを介在させた、そういう大支援プラットフォームをつくったらどうだと。これはいろいろ調べたんですけれども、世界でどこもやっています。みんな自分のグループだけ。地域や業界ぐるみでやっている国はないんです。だから、これを私たち、やろうじゃないかと。

そして、当然、そうなると紙の決裁がなくなっちゃうので、契約も、判こだとか印紙がなくても契約できるようにしなきゃならないじゃないですか。そういうルールを決めなきゃいけないし、対

面手続原則も変わることになりそうですよ。これこそ、まさにさっき言ったサンドボックス特区のバーチャル型なんです。そういうもので実績を上げたかどうかと思うのでございます。そして、このクラウドコンピューターを入れるということは、そのままセキュリティー対策の強化につながっていく。

最も詳しい世耕大臣、これは思い切って、世界で初めてなんですけれども、挑戦してみませんか、どうですか。

○世耕国務大臣 お答えいたします。

今までも、中小企業、小規模事業者のIT化というのはいろいろな応援をしてきています。

例えば、ものづくり補助金で五万社の中小企業の投資、あと、IT導入補助金で一・五万社の中小企業のIT導入、あるいは、中小企業経営強化法で三万五千社の投資の応援をやってきています。ところが、現実には、産業データをどれぐらい利用しているかというアンケートをとりますと、日本は一六・四％。アメリカが四一、ドイツが三一というのに比べて、非常におくれているわけがあります。

ただ一方で、やはりこういう今までの支援補助金の影響もあって、現場のいろいろな自動化とかデジタル化というのは大分進んできていて、これはほとんど中小企業を中心とした四千六百社にアンケートをとりますと、工場内でデータがとれていると答えている企業は、去年年末の調査で六六％、その前の年は四〇％でしたから、物すごくふえてきたんです。

だから、現場で中小企業も含めていろいろデータはとれているんですが、そのデータがほったらかしになっていて、宝の山が眠っている。これをまさに今、新藤議員おっしゃるようにつないで、工場の中に眠っているデータをほかの工場とつないで、あるいは企業と企業をつないで、あるいは業界を超えてつないでいくことによって、ビッグデータとしての価値を生み出して、日本の物づくりにとかサービス産業のレベルをもっと上げていくという取り組みが非常に重要だと思います。

今おっしゃるようなプラットフォームは、ぜひつくりたいと思います。中小企業が一体どんな道具があるんだ、このデータをどうやって活用すればいいんだということを身近に相談できるような拠点もつくりたいというふうに思っていますし、十二月一日にスマートものづくり支援機関全国連絡会というのを立ち上げて、大きな動きをつくっていきたいというふうに思っております。

○新藤委員 ぜひ期待をいたしますし、私たちも党の立場でこれは徹底的に応援させてもらいたい、またいろいろ提案させてもらいたいと思っております。頑張ってお互いにやっていきたいと思っております。その上で、しかし、そうはいいいながら、目の前の問題で、これを改善すれば効果が出る、これは中小企業の事業承継税制です。

景気はよくなりましたけれども、でもやはり廃業する。今廃業している企業の約半分は、黒字のまま廃業するんですね。後を継ぐ人がいない、また、この仕事は継がせるほどのものにはならない。だから、そこを、新しい仕事をデータリンクし

て、ネット上でも仕事がとれるようにして、新しい機械を入れたら先が見えてくる。そのときに、息子が優秀な息子で、でも役所に入ってしまったら企業に行ったりしている。いや、こういう仕事なら、おやじ、俺戻るよ、しかも、サラリーマンをやっているよりこっちの方がまだやりがいがある、またさらに見えてくるぞとなると、事業承継税制、これはやはり、なかなか、町の中で、私も、うちの町は中小企業の町ですから、承継税制はせっかくつくってもらったんだけども使い勝手がいまい、一つだという声が聞こえます。これこそすぐやるべき、またできることだと思いますが、世耕大臣、いかがですか。

○世耕国務大臣 非常にいい技術を持っているのに、あるいはいいお客さんがちゃんとついているのに、後継ぎがいなくて黒字のまま廃業に追い込まれる、こういったことはやはり根絶をしなければいけないというふうに思っています。まさに今、政府内でも、あるいは自民党の税調でも御議論いただいていますけれども、与党の税調でも御議論のために、雇用維持条件などさまざまな要件を一度抜本的に見直していく必要があるんじゃないかというふうに思っております。

そして、親から子への承継だけじゃなくて、例えば、お客さんはいっぱいいるんだけど、どうも、もうITにとってもついていけない、であれば、少しMアンドAをしてもらって、別の経営者に譲り渡してそのまま継続をしてもらう、こういう考え方もあると思います。そういったMアンド

Aという視点も事業承継には重要だと思えます。今後十年、集中して事業承継を円滑にする取り組みをしっかりやってまいりたいと思います。

○新藤委員 親族だけじゃないんですね。やはり自分の会社の優秀な職員に後を継がせたいという場合もあります。こういうものも含めてぜひやっていかなきゃいけません。

それから、もう一つのキーワードは、個人の所得の向上です。

今、実は、マイナンバーを使った地域経済応援ポイント、この中にも書いていますけれども、これは物すごく期待しています。まあ、自分で考えちゃったのでなんなんですけども、すごく期待しています。

これは、マイナンバーを使って地域経済の応援ポイント、VISAだとかマスターだとか航空会社のポイント、あれは年間四千億円ポイントがあるんです。でも、そのうちの三、四割は使われずに、そのままになっちゃっているんです。大きな大手のそういったクレジットのポイントやマイナンバーを使って自分のポイントに移行させて、それを町の中の商店街で使えるようにしようと。それから、健康にいいことをやってくれたり運動会に出てくれたら何ポイントとか、私は今、川口で実験を始めているんですけども、こういう個人の所得、それから消費を上げるための取り組み、絶対的に必要なんです。

御答弁いただきましたんですけども、ちょっと申しわけない、時間がなくなっちゃったので。これは総務大臣に今一生懸命やっていただいている

ので。これだつて第四次産業革命なんですよ。身近な、今できる技術をつなぎ合わせることでできるわけですから、ぜひこれは期待をしていますし、また推進をさせてもらいたい、このように思います。

その上で、今度もう一つ、地方創生の方に行きます。

地方創生は、一番新しい政策です。KPIという目標を設定して、その達成状況を見ながら次何を打つべきかというPDCAを回していく、そういう形をつくっていただいた。私もかつてこれの担当をさせてもらっていましたから。

この中で一つ、担当大臣、ぜひこれを見ていただきたいんですけども、例えば、ここにある福岡県、五千七百人、東京に流出している。本来は地方と東京の転出入は均衡させなきゃいけないだけども、結局十二万人まだオーバーして、しかも拡大しちゃっているわけです。

五千七百人、福岡から東京に流出超過しちゃっているというんですけども、この間、地方創生の私たちの会議で、地元の金子元知事、参議院議員がおっしゃいましたよ。福岡、出ていると言うけれども、九州じゅうから二万人福岡に吸い取られているんだと。ですから、九州の中で福岡が吸い取っちゃって、そこからまた東京に連れていっているんだと。ここに出てくる数字ではなくて、この先の細かいことを見ないと、キー・パフォーマンス・インディケータは有効でないということになるんです。

そして、例えば北海道も六千九百人出ています

けれども、北海道じゅうから札幌に集中しているでしょう。そして、全国で出生率ワーストツリーが札幌ですから、子供が産み育てづらいうところに集中して、東京に全国から集中して、そしてここが最も子供が産み育てづらいうところなんだから、ここが悪循環を、悪循環というか、この流れをやはり改善しなきゃいけない。

東京に行きたい人は行っていいんです。でも、全体と地域できちんと踏まえる、また、この周辺も含めたそういうKPI、PDCAの確立をきちんともう一回細かくやるべきだ、地域別の所得だつて打ち出すべきだと私は思っております。

その意味において、ぜひこれは今後、これも要望しておきます。もう梶山大臣に積極的にやっていただいていますから。この問題は、実効性を上げるための今はちょうど中間年なんです、五年間の集中期間でちょうど一七年、三年目ですから、さらなる改善をお願いしたいと思います。

それからもう一つ。地方創生に関しては、地方創生の中でも横串を刺すべきだ。

私は、この間、常陸太田市へ行ってきました。梶山大臣のポスターがばんばん張ってあったところ。そこで市長さんに話をしてもらった。それは、道の駅で新しい無人走行の実験をやるんだというので、それを見に行っただけです。

そうしたら、何と、道の駅自体は市がつくりますよね。そして、自動走行で走らせた車に、近所の集落のおじいちゃんたちが自分たちの野菜を積んでいっているんですね。野菜を積んで道の駅まで行く、今度は道の駅で東京都に高速バスを出している

るんです。中野区だったかな、中野区と里・まち連携事業というのをやっていて、高速バスのおなかのトランクに貨物を載せて運んでもらっているんです。

今までできなかったんです、貨客混載。これを規制緩和でやるようになって、要するに人が乗る運賃と同じような価格で外に出すことができる。そして、そこに、この自動運転の予算は内閣府のSIPの予算を国交省が受けて、執行を委託している、それでやっている。そういうふうには、幾つもある、いろいろな工夫をして、規制緩和も絡めてやっている。

だから、地方創生が独立したものでじゃなくて、人づくり革命も独立したものでなくて、あらゆる事業を連携させて、その地域に集中させることが重要だ。

総理、これはひとつ、総理の発想でこれは始まっているんですから、この地方創生や人づくり革命、生産性革命、こういったものを思い切った政府内で横串連携をさらにさせるための指示が必要だと思いますが、ぜひお考えをお聞かせください。
〔委員長退席、田中（和）委員長代理着席〕

○安倍内閣総理大臣 まさに、地方が直面しているさまざまな課題は省庁の縦割りの枠の中には当然はまらないわけでありまして、まさに今、横串を通すためには、省庁間にある壁を倒すか穴をうがつしかないんだらう、こう思うわけでありまして、意味のある成果を得るためには、横串で省庁の壁を打ち破って、真に効果的な事業を実施して

いく必要があると考えています。

御紹介のあった常陸太田市の例も、中山間地域の課題を解決するためには、単に農水省の政策の枠では対応できず、自動運転を初め、国交省など他省庁と連携することで課題解決に大きな効果を上げることができたと思います。

ぜひ、地方の皆さんには、霞が関の縦割りにとはわかれることなく、多くの省庁を巻き込むような革新的な地方創生のアイデアを出してもらいたい、こう思います。

私もあらゆる場面で縦割りの打破を指示しているところでありまして、国としても、交付金などを活用し、そうした省庁横断的な取り組みを力強く後押ししていきたい、このように思います。

○新藤委員 結局、地方創生の担当の人たちは、地方創生の認定事業はこれですと思っちゃうんです。農水省も国交省も総務省も別々の、それぞれ全部一緒にやる必要はないんです。でも、連携できるものがあるかどうかは、閣僚同士が話し合うのが一番早いんですよ。それをやはり、総理が今御指示いただきました、そういう形で現実に実装させていたいただきたい。これがいろいろな政策がどんと上に成果が出るきっかけになると思って、期待をしたいと思えます。

では、次に行きます。
私たちは国難を克服して日本の新しい未来を切り開くんだ、総理はそうおっしゃいました。そこで、幾つか、象徴的になるような明るい、こういうことをやったらどうですかと提案させてもらいたいと思います。

まず一つは、オリンピックの聖火台です。これもちよつと時間が極めてなくなっちゃったので、端的に言います。

旧国立競技場の聖火台、実は命がけの聖火台と言われています。これを最初につくろうとした人は、試作機をつくったら、湯を入れたら爆発してしまつて、そして、つくった鈴木万之助さんという川口の鋳物師の人なんですけれども、ショックで寝込んで八日後に亡くなっちゃった。そして、息子が、三男の鈴木文吾さんという人が、もう一回つくり直したといって二号機をつくって、納期があと一カ月しかないのに必死でやって、しかも、親の死を知らせたら動揺するというのが、葬儀の日までその人は知らされずに、そして葬儀に間に合わなかった。でも、それから親の死を知って、さらに必死になってやって、そしてぎりぎり間に合わせた。こういう、これはアジア大会用につくった聖火台だったんです。

それを聞いた河野一郎当時のオリンピック担当大臣たちが、そういう魂のこもった聖火台を東京オリンピックで使おうじゃないかといって使ったのが、この聖火台なんです。

これは、オリンピック、パラリンピックが終わった後はレガシーとして残ることが決定しましたけれども、こういうものを、例えばサラエボは、オリンピックの後、そのオリンピックの火を分火して、そして分火して、平和を祈る永遠の炎として、エターナルフレームで燃やしているんですよ。これは、ただとっておくだけじゃなくて、私たちはオリンピックを通じてみんなが一緒になつた、

そして、国の平和と繁栄を願うその希望のともしびとして、こういうものにやはり国民が参加できるような、そういう国民の思いを込めた聖火台の工夫をしてみてもどうかと思うんですけども、これは、担当大臣が、どなたに聞きようもないので、総理、どうですか、こういう楽しいことを思い切つてやったらいかがでしょうか。

○安倍内閣総理大臣 御指摘の聖火台は、前回の東京大会のシンボルであり、我が国のスポーツの歴史を語る上でも大きな意義を持つものであると考えています。

この聖火台は、新国立競技場の竣工後、その敷地内に置くこととされておりまして、具体的な活用方法については、所有者である日本スポーツ振興センターが国など関係者と相談しながら検討を行うこととしております。これまでも各種大会やイベントにおいてこの聖火台に点火したとの実績もあり、御指摘も踏まえつつ検討していきたいと思えます。

いずれにせよ、政府としては、同聖火台が、我が国の平和と繁栄、スポーツ振興などの象徴として、またオリンピック、パラリンピックの重要なレガシーとして次世代に受け継がれるように取り組んでいきたいと考えています。

○新藤委員 この聖火台は、今、石巻に貸し出されていて、石巻の皆さんが磨いてくれているんですよ。今度、一度川口に戻ってきて、最後の仕上げをして、磨いて、そしてお戻しします。そういう心を受けとめて、よく検討いただきたいと思います。

次に、もう一つ、これは日本の新しい未来、資源大国になるチャンス、南鳥島のレアアース泥です。

これは、世界で画期的な発見がございました。そして、陸上埋蔵量の千倍が太平洋にあると言われていて、その中で、特に日本の南鳥島のEEZの中に超高濃度のレアアースがある。しかも、このよさは、中国のレアアースは放射性元素を含んでいるが、これには全くない、クリーンな元素。しかも、重レアアースというとても貴重なものがたくさん含まれているすばらしい資源がある。ところが、海底六千メートル下なんです。それを吸い上げられるかどうか、技術実証を今右下にあるものでやっていますけれども、しかし、既にもうピストンを打ち込んであるんです。

そのレアアースは、精製すればLEDにできるんです。海洋産のレアアースを実際に器具として取りつけたことは一度もないんです。だから、オリンピックの期間中に、どこがいいかは皆さんで検討いただくにしても、どういうやり方にするにしても、南鳥島産海洋レアアース、そして、世界で初めてLEDをつくって、それをオリンピックの期間中に国民や世界じゅうの人に、私たちはこういう未来を持っているということを示したらいかがかと思うんですけども、総理、いかがですか。

○安倍内閣総理大臣 資源に乏しい我が国にとっては、世界第六位の面積を誇るEEZ内に存在する海洋資源の開発は極めて重要であると考えています。

特にレアアースは、その大半を海外、とりわけ中国に依存しており、南鳥島近辺だけで我が国消費量の五十分ととも言われる埋蔵量が見込まれるレアアース泥の開発は夢のあるプロジェクトだと考えています。

レアアース泥の開発には、過大なコストのほか、精製などの技術面でも多くの課題がありますが、議員から御提案のあったLED電球などの試作にチャレンジすること、すなわち、少量でも形にしてみることは、世界へのアピールになると同時に、今後事業をさらに加速していく上でも大変興味深い提案であると思います。

私がかねがね、二〇二〇年を日本が新しく大きく生まれ変わる大きなきっかけにしていきたいと申し上げてまいりました。そうした意味で、オリンピックで何らかの活用を図るといふ今回の御提案について、関係省庁において、技術的、経済的な課題も踏まえつつ、何が可能か、よく検討させたいと考えております。

○新藤委員 私、突然、点的に申し上げているので、でも、これは、資源確保戦略推進議員連という議員連盟をつくって、レアアースをLEDにできないか、一年以上検討しているんです。それから、もう何年も前から、レアアースやメタンハイドレートや海底熱水鉱床、そういうものを世界で第六位の広さを持つ日本のEEZの中からきちんと取り出そうじゃないかと。この一環として、またそういう象徴として使えないか。先ほどの国立競技場のことも、これは地元の皆さんとずっというる積み上げてきたものです。

それからもう一つ。日本のフロンティア、世界のフロンティア、それは北極です。

安倍内閣は初めて、おとし、我が国の北極政策を海洋政策本部で決定しました。本部長は総理です。北極政策は今まで国家戦略になっていなかったんです、残念ながら。これがここできちんとしてきました。

私たちは今、北極のフロンティアを考える議員連盟、会長はそちらにいるオリンピック担当大臣の鈴木大臣で、幹事長が上川法務大臣、私は副会長、何年もみんなでこういうことでやってきた。

日本には、フロンティアを切り開いていこうといいながら、北極で動かす砕氷船がない。中国は二隻目建造中、韓国も一隻持っている。私たちは、すぐれた科学技術と研究開発能力を持っていながら、フィールドで動かす手段を持っていないんです。もう三年前から、北極の砕氷船、研究船をつくろうじゃないか、こういうことを提案してまいりました。

今回、概算要求も出していると承知しています。しかし、これも、よほどの決断がなければ簡単にはいきません。皆さんがよく承知をしている「しらせ」は南極しか行けませんから。というか無理です、地球の両方使うのは。用途も違います。

ですから、ここで日本がそういう新しいフロンティア、北極海航路も、そして膨大な資源、未踏のフロンティアに乗り出していく、その手段を持つべきだと思いますが、これも、いろいろどこにお願いしようかと思っただけでも、総理のリーダーシップで決めない限りなかなか進まない。ここ

で決めてくれとは言いませんが、お考え、そういうものに踏み出していくお気持ちはいかがでしょうか。
○安倍内閣総理大臣 近年、北極に対しては、米国、カナダ、ロシア、北欧といった北極圏の国だけではなくて、欧州諸国や中国など北極圏以外の国々も高い関心を示し、取り組みを活性化させています。

北極海航路の利用や北極域の資源開発の可能性、さらには安全保障上の重要性など、北極政策は我が国の国益に直結する極めて重要な課題だと認識をしています。

政府としては、二年前、我が国初の基本方針となる我が国の北極政策を取りまとめました。現在の基本方針に基づき、砕氷機能を有する北極域研究船の建造等に向けた検討を行っています。今後、その効果、費用や活用方策も含め、しっかりと検討していく考えであります。

今後、北極議連の皆様のお力も得ながら、オー・ジャパンで取り組むことによつて、北極圏をめぐる国際社会の取り組みにおいて我が国が主導的な役割を積極的に果たしていく考えであります。

○新藤委員 いろいろ申し上げました。国難を克服して、新しい日本の未来の扉を開くんだ、切り開いていくんだ、そういう明るい未来に向かったこういう政策をやるのが私たちの役割だと思えます。しかし、積み上げが必要です。分析が必要です。しっかりと私どもも与党の立場で、議会の立場で応援をさせていただきたいと思えます。

そして最後に、今後の国会運営について、これはもう時間がございませんので、私、思いを申し

上げます。

余りに劇場型、そして、余りに何か、演出とたくらみは紙一重ですよ。私たち国会議員は、与党であろうが野党であろうが、法案を審議して、よりよいものにして、決めて、国を動かしていく、それは野党も与党も変わりません。ぜひ、この原点に我々は戻らなければなりません。

野党の皆さんに言うんじゃないんです。私たち自身だって、野党のときに、三年三カ月、僕は野党でしたけれども、二百四十二回採決に参加して、二百八回賛成しています。国にとって必要だからです。そして、賛成するためには修正もお願いしました。むしろ、野党の案をほとんどのんでいただいていた法律だってある。

ノウハウは出しました。与党と野党が、最終的には、法案をつくって、国を動かしていくんだという原点に立って、そしてそれぞれの役割分担をする、謙虚に。私たちは聞く耳を持つ。一方で、全員が建設的な態度でやっていかなければ、疑惑の追及はやっていけないわけじゃない、でも、悪魔の証明にならないようにしてもらいたい。

きちんと議論を深めていって、そして、これから私たちは熟議の国会をやらなければ、これだけの国難を乗り越えていけるのか、新しい未来を開いていけるのか。私は、ちよつと大きなことを言い過ぎかもしれないけれども、そういう気持ちで、我々、野党のときだってそうだった。皆さんだって、実は民主党もすごく賛成しているんです。やっているんです。だから、そういうことをきち

んとお互いに踏まえて、頑張っていこうではないか。

総理、本当に短くていいので、熟議の国会、気持ち、気合いをいただきたいと思えます。

○安倍内閣総理大臣 まさに委員のおっしゃる通りでございます。しっかりとした熟議の国会にすることで、予算あるいは法案に対する、また条約に対する国民の皆様の御理解を得て、また皆様方の意見も取り入れながら、よりよいものをつくっていききたい、このように考えております。

○新藤委員 終わります。ありがとうございます。